



投資環境

2025年7月23日

今後の国内の政治動向は不透明に

□ 与党は衆議院・参議院で過半数割れに

20日に行われた参議院議員選挙で与党(自民党・公明党)は大きく議席を減らし、非改選の議席を含めても過半数を確保することができませんでした。与党は、衆議院でも過半数を割り込んでおり、衆参両院で過半数割れとなりました。政府・与党は、両院で野党の協力がなければ、予算などの法案を通すことができず、政権運営は一段と難しくなることが予想されます。

野党間でも、参議院選挙は明暗が分かれる結果となりました。野党第一党の立憲民主党は改選議席を維持したものの、比例代表の得票数が4位となるなど、低調な結果となりました。一方、国民民主党や参政党が議席を大幅に増やすなど躍進したほか、れいわ新選組は議席を増やし、日本保守党は参議院で初めて議席を確保しました。今回議席を増やした政党は、消費税の減税・廃止など積極的な財政政策を訴えており、物価高に苦しむ国民の受け皿となったとみられます。

石破首相は21日の記者会見で、参議院選挙が厳しい結果であったことを認めながらも、米国との関税交渉などを念頭に「国政に停滞を招かない」ため続投すると表明しました。

選挙結果を受けた22日の東京市場の反応は、落ち着いた動きになりました。事前の報道で与党の過半数割れは予想されていたほか、石破首相が続投を表明したことから市場の反応は限定的になったとみられます。ただ、自民党内で石破首相の退陣を求める声が強まっているほか、政権を安定させるために連立政権を拡大させる可能性も取りざたされています。以下では、今後想定される政治シナリオと予想される市場の動きを示したいと思います。

□ 今後の展開

①石破政権が継続(少数与党政権)

石破政権が継続する場合、政策の継続性が意識され、市場への影響は限定的になると予想されます。ただし、衆議院・参議院ともに野党が多数派であるため、野党が一致すれば、野党が主張する政策が実現する可能性があります。例えば、ガソリン減税や所得税の減税、消費税の(時限的)減税などが挙げられます。これらの政策が実現した場合、景気が刺激され株価上昇につながる可能性がある一方、財政悪化懸念から金利には上昇圧力がかかる可能性があります。

②自民党新総裁が首相に(少数与党政権)

党内の退陣圧力の強まりを受けて、石破首相が辞任し、自民党の新しい総裁が首相になるシナリオです。高市前経済安保大臣、小泉農水大臣、岸田前首相などが候補者として挙がっています。同じ自民党出身の議員が首相になる場合、大幅な政策変更はないと見込まれます。ただし、積極的な財政政策や金融緩和の推進を打ち出している高市氏が首相になれば、経済政策が変化する可能性があります。国民民主党など野党の協力を得ながら積極的な財政政策を実施するほか、日銀の利上げを牽制することが想定されます。これらの政策が実施された場合、景気回復期待から株価は押し上げられる可能性がある一方、財政悪化懸念から金利に上昇圧力がかかる可能性があります。ただし、日銀の利上げ観測が後退した場合、金利は低下する可能性もあります。



③連立政権拡大

自民党・公明党の与党が政権を安定させるために、現在の野党を連立政権に加えるシナリオです。連立に加わる政党の候補としては、立憲民主党や国民民主党、日本維新の会などが考えられます。連立を組む政党によって、政策は大きく変わりそうです。立憲民主党が連立政権に加わった場合、同党が主張する法人税や金融所得税の見直しが嫌気され、株式市場を押し下げる可能性があります。他方、国民民主党や日本維新の会が連立政権に加わった場合、両党が掲げる所得税や消費税減税の実現の可能性が高まり、株式市場を押し上げる可能性がある一方、財政悪化懸念から金利には上昇圧力がかかる恐れがあります。ただし、両党は金融緩和の推進を掲げているため、日銀の利上げ観測が後退し、金利には低下圧力がかかることも想定されます。仮に、首相が現在の野党出身の人物（立憲民主党の野田代表や国民民主党の玉木代表）となった場合、政策が大きく変化する可能性が高まり、市場への影響も大きくなる可能性があります。

④早期の解散総選挙（与党が過半数回復）

与党が早期の衆議院解散を仕掛け、勝利し、与党が過半数を回復するシナリオです。自民党総裁の交代などをきっかけに支持率が回復すれば、与党は早期の解散総選挙を仕掛ける可能性があります。与党が過半数を回復した場合、政治の安定化や経済政策が継続するとの安心感から株式市場には追い風となる可能性があります。

⑤早期の解散総選挙（野党に政権交代）

野党が衆議院選挙を経て、政権交代するシナリオです。野党は衆議院で多数派となっているため、結束すれば内閣不信任案を可決させることができます。現在の与党の支持率低迷を受けて、立憲民主党が内閣不信任案を提出すれば、早ければ年内に解散総選挙の可能性もあります。野党が勝利し、野党中心の政権に交代した場合、政策が大きく変わる可能性があり、市場の変動は大きくなることが想定されます。また、政党の組み合わせで次第で、市場への影響は大きく変化するとみられます。

□ 当面は様子見姿勢が継続か

上述したように、今後の政治の展開はさまざまなシナリオが考えられるため、不透明から市場ではしばらく様子見姿勢が強まる可能性があります。23日に日米関税交渉がいったん妥結したことを受けて、参議院選挙の敗北の責任をとり、石破首相は一転して辞任表明をする可能性があります。そうなった場合、その後の展開次第で相場が大きく変動する可能性があり、今後の政治動向には注意が必要です。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：https:// www.skam.co.jp

〈参考〉主要政党の経済政策

	自民党	公明党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党
金融政策	明記なし	明記なし	日銀の物価安定目標を「2%」から「1～3%の範囲」に柔軟化することで、機動的に金融政策を変更することを可能とする。政府・日銀の共同目標として、「実質賃金の上昇」を掲げる。	日銀法を改正。日銀の目的として物価の安定・雇用の最大化・名目経済成長率の持続的な上昇の3点を明記。各々の目標達成について政府との協定締結を義務づけ、役員解任規定を新設。	名目賃金4%上昇が定着するまで金融緩和継続。
所得税	物価上昇に合わせた基礎控除等の適時の引上げ	物価の上昇等に応じて基礎控除等の額を適時に引き上げる仕組みを構築	・累進性を強化 ・物価動向等を踏まえながら、基礎控除の合理的な範囲での引き上げ	現役世代対象の「勤労税額控除」を導入	減税（所得税の基礎控除と給与所得控除を計178万円に引き上げ、通勤手当の非課税枠引き上げ、単身赴任手当非課税、若者減税）
金融所得税	明記なし	明記なし	超過累進税率を導入	高額所得者ほど総所得に占める金融所得の割合が高く、所得税負担率に逆累進性が働いている現状を改善	所得再分配機能回復の観点から、強化
法人税	経済の好循環を生み出す法人課税の措置	明記なし	収益に応じて応分の負担を求める税制に改革	減税	賃上げ減税を拡充
消費税	明記なし	明記なし	食料品に係る消費税を最大2年間0%に減税	・食料品に係る消費税を2年間0%に減税 ・中長期的には10%→8%に減税	賃金上昇率が物価+2%に達するまでの間、5%に減税。
賃上げ	・実質1%、名目3%の賃金上昇率を達成し、2030年に賃金が約100万円増加することを目指す ・最低賃金の段階的引上げ	・医療・介護等の持続的な賃上げ・処遇改善 ・最低賃金を2020年台に全国加重平均1,500円まで引上げ	・保育士・介護職員など公定価格で働く従事者の処遇を抜本的に引上げ ・最低賃金を1500円以上	物価上昇や地域格差の拡大により生活費との乖離（かいり）が拡大している最低賃金の水準を実勢に合わせて引上げ。	・介護職員、看護師、保育士等の給料倍増 ・初任給倍増の早期実現 ・最低賃金を「全国どこでも時給1150円以上」
金融 資本市場	・「資産運用立国」の政策を推進 ・資産運用業の強化を図る ・個々人のライフステージに応じた資産形成を支援する	東京証券取引所の要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」や、コーポレートガバナンス改革の取り組みを促進。	株主・金融偏重のコーポレート・ガバナンス改革、ROE経営、短期主義経営などを見直す。多様なステークホルダーへの利益の公正な分配の実現を目指す。	特区の活用を含めて税制見直しや多言語対応・在留資格の緩和を推進し、日本国内に新たな国際金融都市・市場を創設	低所得者向けの老後資産形成制度の検討

（注）各党の参院選公約、各種報道より、しんきん投信作成

（ストラテジスト 澤村一樹）



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。